



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ツツミ

上場取引所 東

コード番号 7937 URL <https://www.tsutsumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 互 智司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 吉川 哲也

TEL 048-432-5510

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,477	13.5	1,071	62.8	1,191	70.8	684	61.5
2021年3月期	18,323	2.0	658	15.1	697	16.1	423	37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	43.35		1.0	1.7	6.5
2021年3月期	26.04		0.6	1.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,914	66,090	97.3	4,229.21
2021年3月期	68,332	66,754	97.7	4,170.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,090百万円 2021年3月期 66,754百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,515	644	453	38,857
2021年3月期	278	183	1,519	38,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	483	115.2	0.7
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	471	69.2	0.7
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		65.1	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.2	1,080	0.8	1,200	0.7	720	5.2	46.07

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,080,480 株	2021年3月期	20,080,480 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,453,254 株	2021年3月期	4,073,463 株
期中平均株式数	2022年3月期	15,782,497 株	2021年3月期	16,262,558 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
<継続企業の前提に関する注記>	11
<会計方針の変更>	11
<持分法損益等>	11
<セグメント情報>	11
<1株当たり情報>	12
<重要な後発事象>	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し経済活動の抑制が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種が進展し、今後の経済活動の正常化が期待されますが、新たな変異株の出現による感染再拡大への懸念に加え、原材料やエネルギー価格の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱、地政学的なリスクの上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありました。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえで店舗運営を行ってまいりました。また、原材料の買い付けから、製造・販売に至るすべてを一貫して行う「パーティカル インテグレーション システム」の利点を活かし、数多くの新作ジュエリーを開発するとともに、雑誌やSNSツールを活用したプロモーションにも力を入れ、販売力の更なる強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は16,477百万円（前期比13.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,071百万円（前期比62.8%増）、経常利益が1,191百万円（前期比70.8%増）、当期純利益は684百万円（前期比61.5%増）となりました。

主要品目の販売実績は、ネックレス・ブレスレットは7,250百万円（前期比15.2%増）、指輪は5,873百万円（前期比9.4%増）、小物は3,492百万円（前期比17.5%増）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミイオンモール川口店をはじめとする2店舗を新たに開設したほか、既存店5店舗のリニューアルを実施いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、67,914百万円となり、前事業年度末と比較して418百万円減少しております。これは主に、建設仮勘定が475百万円、現金及び預金が419百万円、売掛金が101百万円増加したものの、預け金が902百万円、商品及び製品が487百万円減少したことによるものです。

負債の部は、1,823百万円となり、前事業年度末と比較して245百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が89百万円、買掛金が72百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、66,090百万円となり、前事業年度末と比較して663百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が207百万円増加したものの、自己株式が866百万円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は、配当金の支払に伴い減少したものの、当期純利益の計上に伴い増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,515百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ644百万円、453百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ419百万円増加し、38,857百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,515百万円となり、前年同期と比べ1,236百万円の増加となりました。これは主に、前年同期において、税引前当期純利益を734百万円計上し、売上債権の増加266百万円、棚卸資産の増加314百万円、法人税等の支払額123百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を1,121百万円計上し、売上債権の増加90百万円、棚卸資産の減少410百万円、法人税等の支払額368百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は644百万円（前年同期は183百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、前年同期と比べ有形固定資産の取得による支出が444百万円増加し、保険積立金の解約による収入が211百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は453百万円となり、前年同期と比べ1,065百万円の減少となりました。これは主に、前年同期と比べ自己株式取得のための預託金の減少額が853百万円増加したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	97.9	97.7	97.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	50.9	43.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分に注意するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響を注視する必要があります。

宝飾品業界におきましても、企業に対するお客様の厳しい選別が加速する中、市場競争がなお激しさを増すことと予想されます。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様の視点に立ったきめ細かいサービスの向上など顧客志向を徹底し、多くのお客様から支持される店舗づくりに全力で取り組んでまいり所存であります。

以上により、業績の見通しにつきましては、売上高17,000百万円（前期比3.2%増）、営業利益1,080百万円（前期比0.8%増）、経常利益1,200百万円（前期比0.7%増）当期純利益720百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,437	38,857
受取手形	26	15
売掛金	990	1,092
商品及び製品	12,765	12,278
仕掛品	515	492
原材料及び貯蔵品	2,171	2,270
前払費用	38	36
その他	947	74
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	55,886	55,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,485	4,389
減価償却累計額	△3,884	△3,834
建物(純額)	600	555
構築物	63	63
減価償却累計額	△61	△62
構築物(純額)	1	1
機械及び装置	165	178
減価償却累計額	△146	△151
機械及び装置(純額)	19	26
車両運搬具	9	10
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	1,091	1,081
減価償却累計額	△917	△928
工具、器具及び備品(純額)	173	152
土地	7,478	7,478
建設仮勘定	100	576
有形固定資産合計	8,375	8,792
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	177	110
その他	0	0
無形固定資産合計	330	262
投資その他の資産		
投資有価証券	56	53
関係会社株式	58	58
出資金	1	1
長期前払費用	-	15
前払年金費用	164	173
繰延税金資産	155	164
差入保証金	3,305	3,272
その他	0	9
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,740	3,747
固定資産合計	12,446	12,802
資産合計	68,332	67,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184	256
未払金	67	61
未払費用	478	506
未払法人税等	318	407
前受金	59	62
預り金	16	15
賞与引当金	208	216
資産除去債務	3	5
その他	159	219
流動負債合計	1,496	1,751
固定負債		
長期未払金	44	44
その他	36	26
固定負債合計	81	71
負債合計	1,577	1,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,529	46,736
利益剰余金合計	47,129	47,336
自己株式	△9,193	△10,060
株主資本合計	66,741	66,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	9
評価・換算差額等合計	13	9
純資産合計	66,754	66,090
負債純資産合計	68,332	67,914

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,523	16,477
売上原価		
製品期首棚卸高	12,908	12,765
当期製品製造原価	6,258	7,008
合計	19,166	19,773
他勘定振替高	90	30
製品期末棚卸高	12,765	12,278
原材料評価損	9	-
製品売上原価	6,320	7,464
売上総利益	8,203	9,013
販売費及び一般管理費	7,544	7,941
営業利益	658	1,071
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	22
為替差益	-	2
受取家賃	51	47
助成金収入	-	48
その他	13	15
営業外収益合計	66	137
営業外費用		
支払手数料	27	17
その他	0	0
営業外費用合計	27	17
経常利益	697	1,191
特別利益		
固定資産売却益	43	0
投資有価証券売却益	7	-
保険解約返戻金	61	-
特別利益合計	113	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	76	47
店舗閉鎖損失	-	22
特別損失合計	76	70
税引前当期純利益	734	1,121
法人税、住民税及び事業税	300	446
法人税等調整額	9	△9
法人税等合計	310	436
当期純利益	423	684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,098	15,707	600	45,610	987	△8,133	67,869	
当期変動額								
別途積立金の取崩				△45,610	45,610		—	
剰余金の配当					△492		△492	
当期純利益					423		423	
自己株式の取得						△1,059	△1,059	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△45,610	45,541	△1,059	△1,128	
当期末残高	13,098	15,707	600	—	46,529	△9,193	66,741	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2	67,872
当期変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△492
当期純利益		423
自己株式の取得		△1,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	11
当期変動額合計	11	△1,117
当期末残高	13	66,754

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,098	15,707	600	—	46,529	△9,193	66,741	
当期変動額								
別途積立金の取崩							—	
剰余金の配当					△476		△476	
当期純利益					684		684	
自己株式の取得						△866	△866	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	207	△866	△659	
当期末残高	13,098	15,707	600	—	46,736	△10,060	66,081	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13	66,754
当期変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△476
当期純利益		684
自己株式の取得		△866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	△4
当期変動額合計	△4	△663
当期末残高	9	66,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	734	1,121
減価償却費	236	220
減損損失	76	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△134	—
受取利息及び受取配当金	△2	△23
助成金収入	—	△48
為替差損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△43	△0
保険解約返戻金	△61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△266	△90
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△314	410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92	72
未払費用の増減額 (△は減少)	55	28
預り金の増減額 (△は減少)	△1	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	59
長期未払金の増減額 (△は減少)	44	—
その他	75	8
小計	283	1,811
利息及び配当金の受取額	2	23
助成金の受取額	—	48
法人税等の支払額	△123	△368
法人税等の還付額	115	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△134	△579
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△35
差入保証金の差入による支出	△24	△29
差入保証金の回収による収入	93	2
保険積立金の解約による収入	211	—
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,077	△880
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	50	904
配当金の支払額	△492	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,057	419
現金及び現金同等物の期首残高	39,494	38,437
現金及び現金同等物の期末残高	38,437	38,857

(5) 財務諸表に関する注記事項

〈継続企業の前提に関する注記〉

該当事項はありません。

〈会計方針の変更〉

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人取引に係る収益認識について、取引先等に対する支払額を売上原価として計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、顧客へのオプション付与制度に係る収益認識について、顧客へ支払われる対価の一部を販売諸費・手数料(販売費及び一般管理費)として計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は3,799百万円減少し、売上原価は3,667百万円減少し、販売費及び一般管理費は131百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

〈持分法損益等〉

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

〈セグメント情報〉

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、前事業年度、当事業年度のいずれにおいても記載を省略しております。

〈1株当たり情報〉

	前事業年度 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日) (至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,170円34銭	4,229円21銭
1株当たり当期純利益金額	26円04銭	43円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日) (至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日) (至 2022年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	423	684
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	423	684
期中平均株式数 (千株)	16,262	15,782

〈重要な後発事象〉

該当事項はありません。